

I 普通会計の決算状況

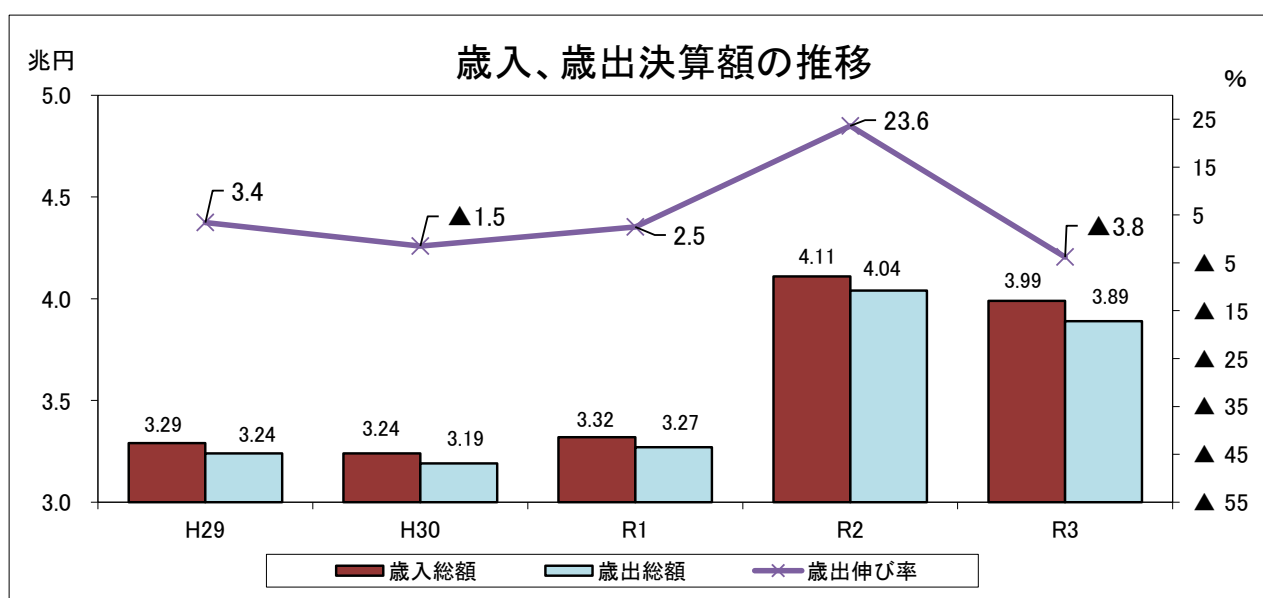
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなった。

歳入総額は、前年度に比べ1,225億77百万円減（3.0%減）の3兆9,863億34百万円となった。

歳出総額は、前年度に比べ1,531億43百万円減（3.8%減）の3兆8,868億48百万円となった。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆9,863億34百万円	4兆1,089億11百万円	▲1,225億77百万円	▲3.0%	23.8%
歳出総額	3兆8,868億48百万円	4兆0,399億91百万円	▲1,531億43百万円	▲3.8%	23.6%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、994億86百万円の黒字となった。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ246億円増加（43.6%増）し、809億65百万円の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ123億69百万円増加（101.1%増）し、246億円の黒字となった。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ214億3百万円増加（132.9%増）し、375億3百万円の黒字となった。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となった。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
形式収支	994億86百万円	689億20百万円	305億66百万円	44.3%
実質収支	809億65百万円	563億65百万円	246億00百万円	43.6%
単年度収支	246億00百万円	122億31百万円	123億69百万円	101.1%
実質単年度収支	375億03百万円	161億00百万円	214億03百万円	132.9%

3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 地方税は、市町村民税等が減少したものの、市町村たばこ税等の増加により、前年度と同率となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増加等により、前年度に比べ11.8%の増となった。
- ・ 地方譲与税等は、地方特例交付金等の増加等により、前年度に比べ17.4%の増となった。
- ・ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の減少等により前年度に比べ23.5%の減となった。
- ・ 地方債は、緊急防災・減災事業債や減収補てん債の減少等により、前年度に比べ3.5%の減となった。

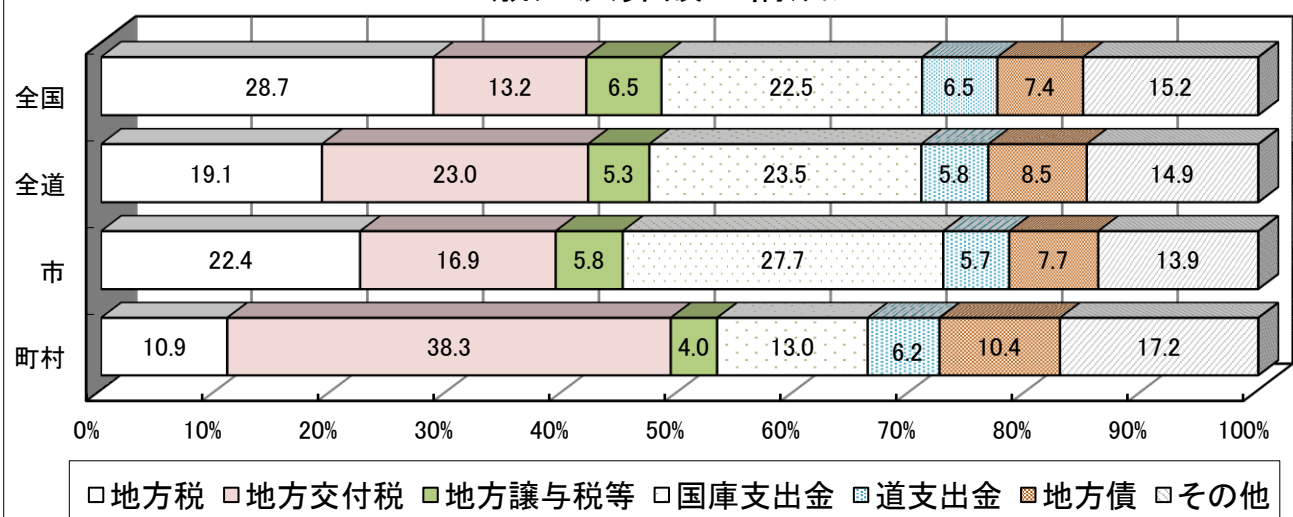
歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較						
	市		町村		計		構成比	増減額	増 減 率			前年度増減率			
	構成比		構成比		構成比				市	町村	計	市	町村	計	
地 方 税	635,013	22.4	124,390	10.9	759,403	19.1	759,093	18.5	310	0.0	0.0	0.0	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.1
うち市町村民税	295,111	10.4	52,680	4.6	347,791	8.7	351,090	8.5	▲ 3,299	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.3
個 人 分	248,661	8.8	44,772	3.9	293,433	7.4	295,857	7.2	▲ 2,424	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.8	0.9	0.5	0.9
法 人 分	46,450	1.6	7,908	0.7	54,358	1.4	55,233	1.3	▲ 875	▲ 2.0	1.1	▲ 1.6	▲ 17.0	▲ 12.1	▲ 16.4
うち固定資産税	239,862	8.4	58,130	5.1	297,992	7.5	297,727	7.2	265	0.1	0.1	0.1	0.6	1.2	0.7
地 方 交 付 税	479,630	16.9	438,749	38.3	918,379	23.0	821,084	20.0	97,295	13.5	10.1	11.8	▲ 1.5	2.9	0.6
地 方 譲 与 税 等	165,537	5.8	45,957	4.0	211,495	5.3	180,139	4.4	31,356	18.4	14.1	17.4	15.0	8.8	13.5
小 計	1,280,180	45.1	609,097	53.1	1,889,277	47.4	1,760,316	42.8	128,961	6.9	8.2	7.3	0.4	2.5	1.0
国 庫 支 出 金	786,094	27.7	149,237	13.0	935,331	23.5	1,222,809	29.8	▲ 287,478	▲ 21.6	▲ 32.1	▲ 23.5	117.0	162.2	123.9
道 支 出 金	160,756	5.7	71,034	6.2	231,790	5.8	229,985	5.6	1,805	2.2	▲ 2.3	0.8	8.3	▲ 9.4	2.0
地 方 債	217,879	7.7	119,530	10.4	337,408	8.5	349,592	8.5	▲ 12,184	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.5	9.2	16.8	11.7
うち臨時財政対策債	94,227	3.3	18,919	1.7	113,146	2.8	90,008	2.2	23,138	27.4	17.9	25.7	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 4.6
そ の 他	395,093	13.9	197,435	17.2	592,528	14.9	546,208	13.3	46,320	8.7	8.0	8.5	16.4	1.0	10.8
合 計	2,840,002	100.0	1,146,333	100.0	3,986,334	100.0	4,108,911	100.0	▲ 122,577	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 3.0	27.0	16.2	23.8

- (注) 1 「地方譲与税等」には、地方譲与税のほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金及び地方特例交付金等を含む。
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。

歳入決算額の構成比



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 扶助費は、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業の増加等により、前年度に比べ21.1%の増となった。
- ・ 普通建設事業費は、庁舎建設事業など大型事業の終了等により、前年度に比べ2.1%の減となった。
- ・ 補助費等は、特別定額給付金事業の終了等により、前年度に比べ47.1%の減となった。
- ・ 積立金は、ふるさと納税を財源とする基金への積立額の増加等により、前年度に比べ62.6%の増となった。

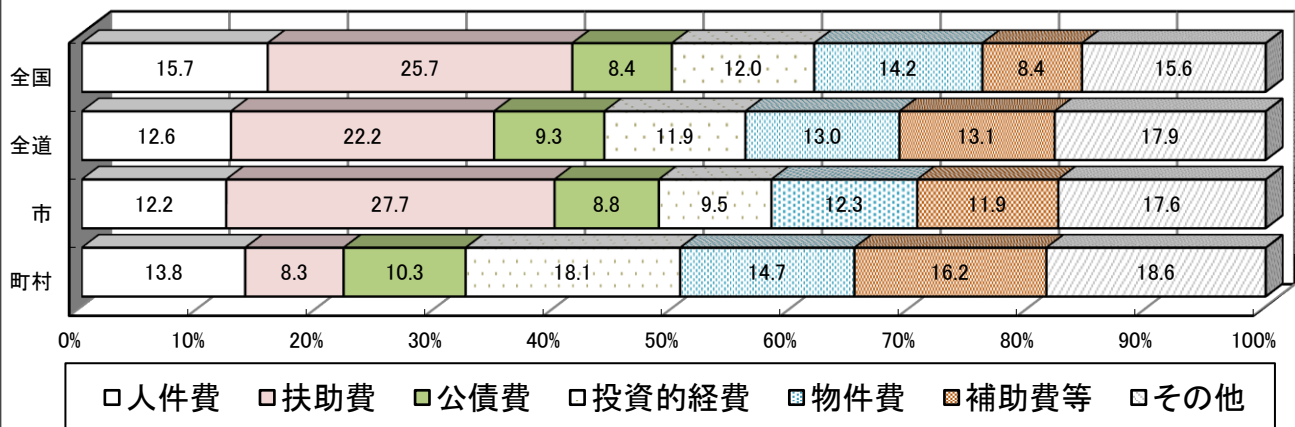
歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較						
	市	構成比	町村	構成比	計	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増 減 率			前年度増減率		
										市	町村	計	市	町村	計
義務的経費	1,355,143	48.7	358,434	32.4	1,713,577	44.1	1,539,571	38.1	174,006	12.0	8.8	11.3	1.9	5.8	2.7
人件費	338,065	12.2	152,847	13.8	490,912	12.6	488,900	12.1	2,012	▲ 0.2	1.9	0.4	3.1	12.0	5.7
扶助費	771,034	27.7	91,225	8.3	862,259	22.2	711,923	17.6	150,336	19.9	32.8	21.1	1.5	1.6	1.5
公債費	246,045	8.8	114,362	10.3	360,407	9.3	338,748	8.4	21,659	7.9	3.3	6.4	1.6	0.8	1.3
投資的経費	263,096	9.5	199,692	18.1	462,788	11.9	479,351	11.9	▲ 16,563	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 3.5	7.0	8.7	7.7
普通建設事業費	260,216	9.4	197,551	17.9	457,767	11.8	467,352	11.6	▲ 9,585	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 2.1	8.2	13.3	10.4
うち補助事業費	125,583	4.5	105,486	9.5	231,069	5.9	214,412	5.3	16,657	4.5	12.0	7.8	5.6	6.1	5.8
うち単独事業費	134,633	4.8	92,065	8.3	226,697	5.8	252,940	6.3	▲ 26,243	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 10.4	10.4	20.5	14.5
災害復旧事業費	2,880	0.1	2,128	0.2	5,008	0.1	11,986	0.3	▲ 6,978	▲ 42.9	▲ 69.4	▲ 58.2	▲ 32.4	▲ 50.6	▲ 44.2
失業対策事業費	0	0.0	14	0.0	14	0.0	13	0.0	1	-	7.7	7.7	-	▲ 45.8	▲ 45.8
その他経費	1,163,151	41.8	547,332	49.5	1,710,483	44.0	2,021,069	50.0	▲ 310,586	▲ 18.5	▲ 7.8	▲ 15.4	67.3	26.0	52.6
物件費	340,804	12.3	162,660	14.7	503,463	13.0	433,778	10.7	69,685	19.0	10.4	16.1	12.0	▲ 3.2	6.3
維持補修費	80,141	2.9	29,914	2.7	110,056	2.8	98,270	2.4	11,786	13.3	8.6	12.0	13.9	16.5	14.6
補助費等	331,160	11.9	178,852	16.2	510,011	13.1	963,815	23.9	▲ 453,804	▲ 51.8	▲ 35.2	▲ 47.1	245.9	70.6	167.2
投資、出資、貸付金	139,495	5.0	12,435	1.1	151,930	3.9	157,429	3.9	▲ 5,499	▲ 4.2	5.4	▲ 3.5	23.7	4.0	21.9
繰 出 金	182,139	6.5	76,385	6.9	258,524	6.7	259,257	6.4	▲ 733	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.3	1.5	▲ 0.0	1.0
積 立 金	89,413	3.2	87,086	7.9	176,499	4.5	108,521	2.7	67,978	64.0	61.2	62.6	40.2	19.5	29.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	-	-
合 計	2,781,390	100.0	1,105,458	100.0	3,886,848	100.0	4,039,991	100.0	▲ 153,143	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 3.8	26.8	16.1	23.6

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費を含んでいる。
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

歳出決算額(性質別)の構成比



5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

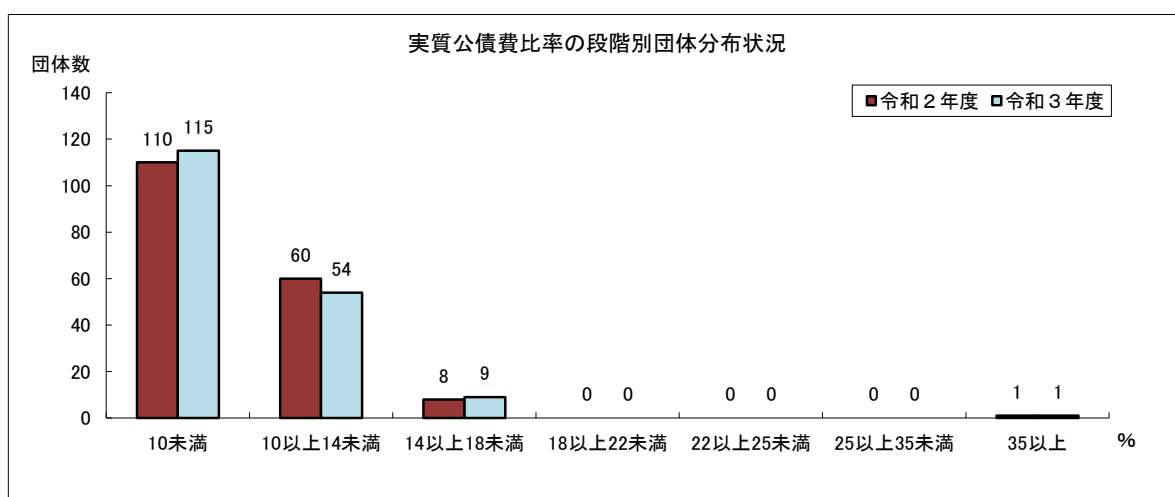
(2) 連結実質赤字比率

道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率について、地方債の許可団体となる18%以上の団体及び財政再生基準である35%以上の団体は、夕張市のみである。

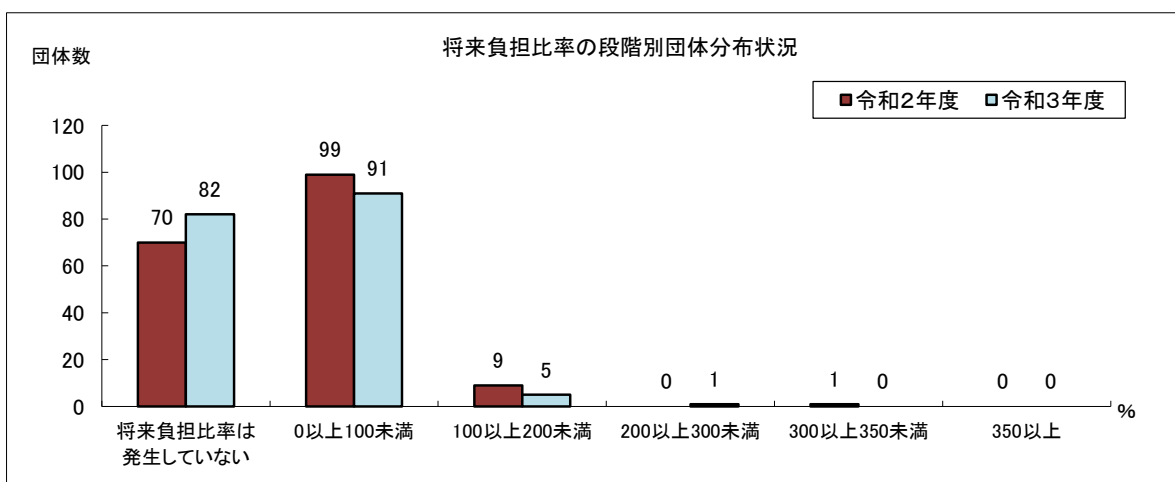
また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ0.1ポイント減少し、6.9%となった。



(4) 将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準である350%以上の団体はない。

また、将来負担比率の全道平均は、前年度に比べ11.6ポイント下降し、26.7%となった。



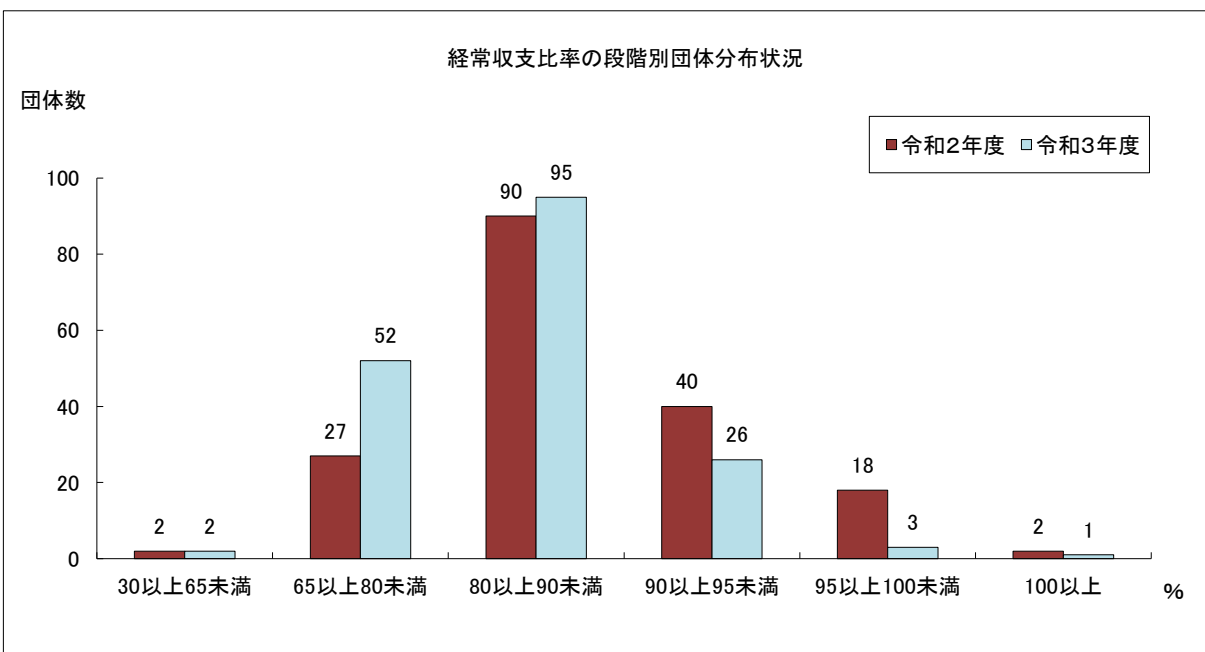
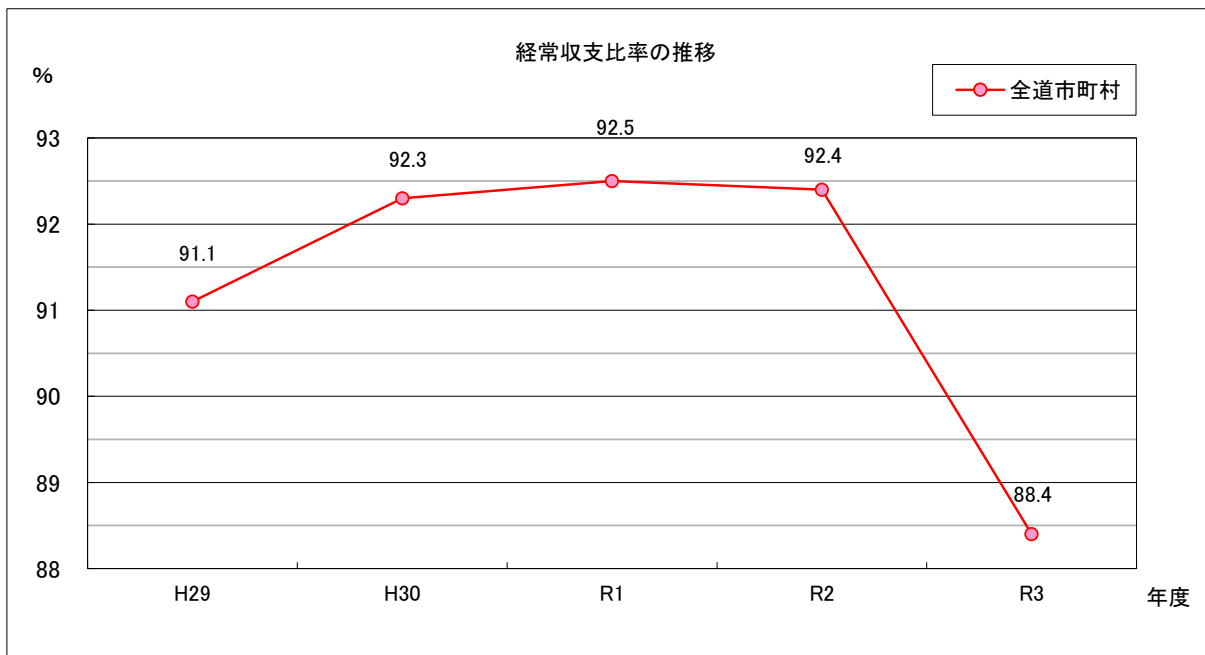
6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は88.4%であり、前年度に比べ4.0%の減となった。
 なお、95%以上の団体数は、4団体（全市町村の2.2%）となり、前年度に比べ16団体の減となった。

経常収支比率の推移

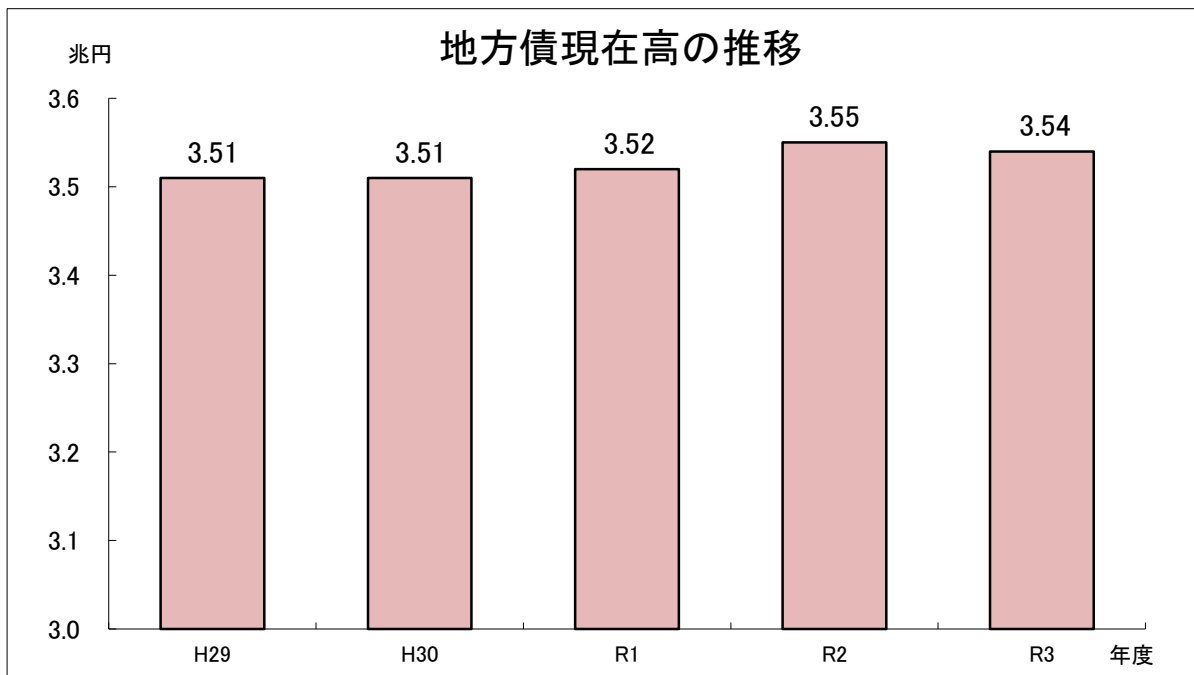
(単位:%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
全道市町村	91.1	92.3	92.5	92.4	88.4
うち人件費	23.5	23.6	23.5	24.2	22.5
うち扶助費	11.0	11.5	11.9	11.3	10.9
うち公債費	17.8	18.1	17.9	18.0	17.9



7 地方債現在高

地方債現在高は、公共事業等債、災害復旧事業債及び減収補てん債の減少等により、前年度に比べ49億72百万円減（0.1%減）の3兆5,428億29百万円となった。



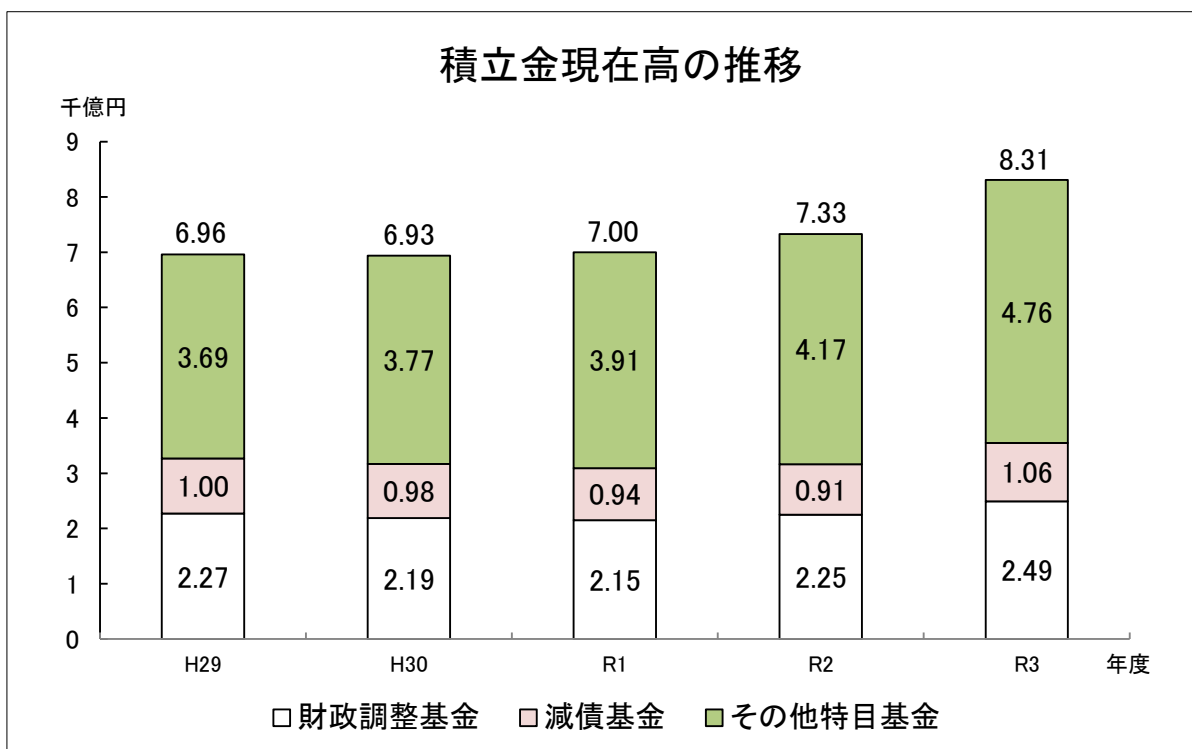
(注) 満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ985億45百万円増（13.4%増）の8,313億62百万円となった。

財政調整基金及び減債基金は、普通交付税の増に伴う基金への積立額の増加等により、前年度に比べ393億96百万円増（12.5%増）の3,552億1百万円となった。

その他特定目的基金は、ふるさと納税を財源とした基金への積立額の増加等により、前年度に比べ591億49百万円増（14.2%増）の4,761億61百万円となった。



(注) 1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。